

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長崎県
農業委員会名：松浦市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,378
自給的農家数	353
販売農家数	1,025
主業農家数	176
準主業農家数	281
副業的農家数	568

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,273
女性	572
40代以下	99

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	160
基本構想水準到達者	41
認定新規就農者	6
農業参入法人	13
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,310	778	778			2,090
経営耕地面積	966	469	402	46	21	1,435
遊休農地面積	2	1	1			3
農地台帳面積	1,534	1,244	1,189	54	1	2,778

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 090 ha	753 ha	36.03%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄、それによって起こる農地の虫食い状態を解消するため、規模拡大を希望する担い手に集積するための対策を講じる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 783 ha (うち新規集積面積 15 ha)
	目標設定の考え方: 前年度の増加面積から30ha増が適当であると考えられるため。
活動計画	認定農業者へ集積を進める中で、特に要活用農地の利用による集積面積の増加を目指す。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	0 ha
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	8. 9 ha	0. 5 ha	0 ha
課 題	就農給付金等の制度の周知や農地の情報提供、農地のあつせんに努めると共に地域の実情に合わせた担い手の育成、確保が必要。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0. 2 ha
活動計画	貸出し可能な農地の情報収集を行い、農林課と連携し推進活動を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 090 ha	2.7 ha	0.13%
課 題	山間地にある悪条件の農地に多く発生しており、営農条件を良くするための再整備を粉う必要が考えられるが、費用対効果を考慮すると非農地とするのも仕方ないものがある。また、所有者不在の放棄地もあり、長期的な調査等が必要なものもある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1. 1 ha		
		目標設定の考え方:長崎県との協議による松浦市第3次耕作放棄地解消5カ年計画(H28～R2)に合わせて設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		43 人		8月～10月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期		
		10月～11月		
	農地の利用意向調査	管内全域を調査区域とし道路からの目視による農地パトロール調査を市内8地区に分割し、農業委員・農地利用最適化推進委員により8月から10月に実施。耕作放棄地調査員による全体調査の再調査を年間を通じ実施、遊休化している農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	11月～12月	12月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 090 ha	0. 6 ha
課 題	違反転用者及び土地所有者からの顛末書の提出。 前年度からの未処理案件の速やかな処理。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反の防止に向け、関係機関と連携を取りながら、引き続き是正指導を行うとともに、適正な転用手続き等についての周知を図っていく。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入